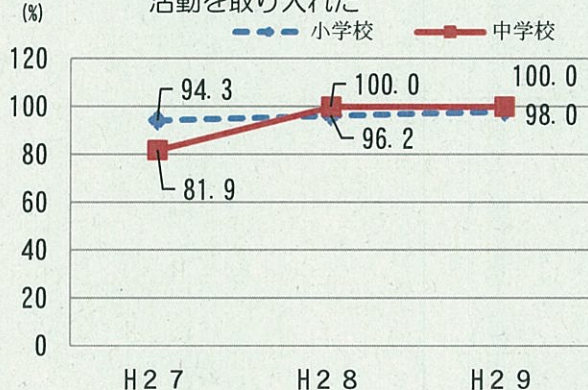


5 学校質問紙調査結果について

指導方法に関する内容

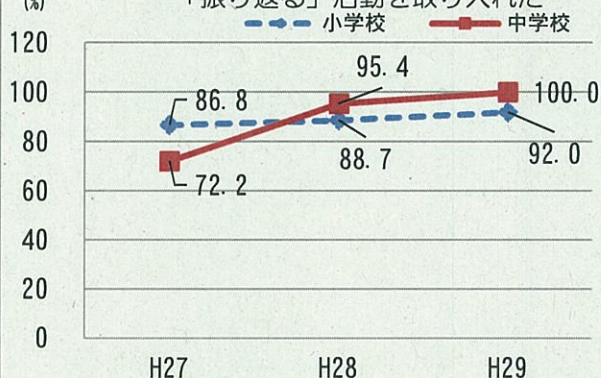
【33】授業の最初に「めあて」を示す活動を取り入れた



【「めあて」の提示と「振り返る」活動】

授業の最初に「めあて」を示す活動を取り入れた学校の割合は、小学校では、昨年度の96.2%から98.0%へと1.8ポイント上昇しています。中学校では、昨年度と同様に100%を維持しています。このことから「めあて」を示す活動が定着していることが分かります。今後は、子どもの実態に応じためあてになっているか等、質の向上を図る必要があります。

【34】授業の最後に学習したことを「振り返る」活動を取り入れた



また、授業の最後に学習したことを「振り返る」活動を取り入れたと回答した学校の割合は、小学校で、3.3ポイント上昇し92.0ポイントとなり、中学校では4.6ポイント上昇し、100%となりました。

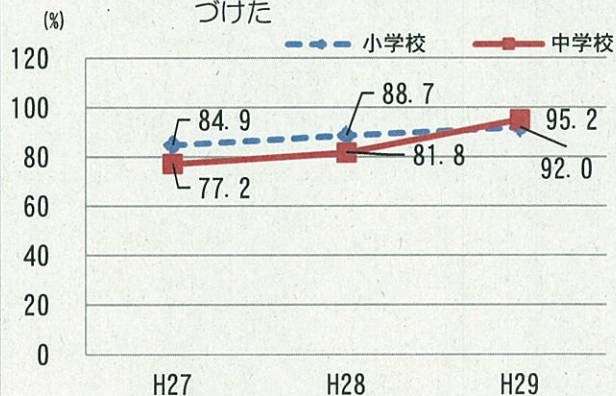
「授業で扱うノートに、学習の目標（めあて・ねらい）を書くように指導した」と回答した学校の割合は、小学校では96.0%、中学校では95.2%となっています。

しかし、めあてを示し、振り返る活動については、児童生徒の回答と、かい離が見られ、今後もその活動については検討する必要があります。「分かった」「できた」を実感させる授業を行うには、1時間の授業の「ねらい」に則して、児童生徒が自らの学習を振り返ることができるよう、常にめあてを再認識させたり、キーワードを提示したりするなどの手立てを講じる必要があります。

新学習指導要領（第1章第3の1の（4））においては、見通しをたてたり、振り返ったりする学習活動を計画的に取り入れるよう工夫することが重要であることが明記され、指導を通じ、児童生徒の学習意欲の向上と学習内容の確実な定着を図り、各教科等で目指す資質・能力の育成を図る必要があります。

（※ 津市版授業改善マニュアル 理論編 P.50 から P.54 参照）

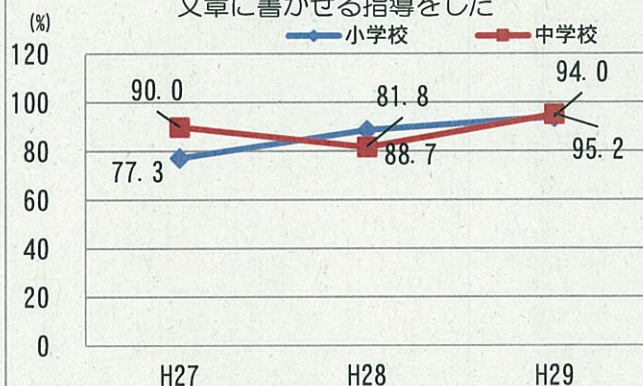
【35】各教科で言語活動を適切に位置づけた



【言語活動を位置づける】

各教科で言語活動を適切に位置づけたと回答した学校の割合は、小学校で92.0%、中学校で95.2%となり、小中学校とも上昇しています。また、自分で調べたことをわかりやすく文章に書かせる指導をしたと回答した学校の割合は、小学校においては、昨年の88.7%から94.0%となり、5.3ポイント上昇しました。中学校では、81.8%から95.2%と13.4ポイント上昇しています。

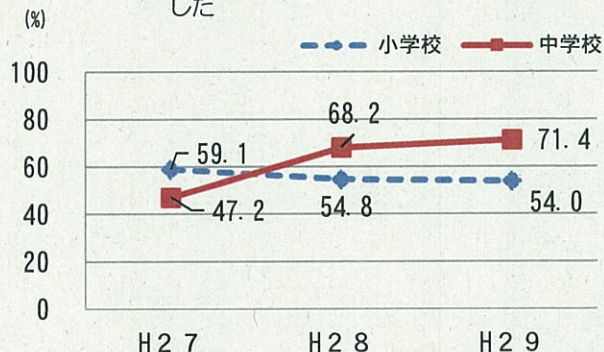
【44】自分で調べたことをわかりやすく文章に書かせる指導をした



表現力を高めるには、各教科の特有の用語の確実な定着を図ったり、文章や図などの資料、言語活動を充実させる教材を取り上げたりするとともに、教育活動全体を通して読書活動を推進する必要があります。

言語活動の充実については、新学習指導要領（第1章第3の1の（2））においてもそれぞれの教科の特質に応じた言語活動の充実について記述されており、各教科等の特質に応じた言語活動をどのような場面で、どのような工夫を行い取り入れるかを考え、計画的・継続的に改善・充実を図っていく必要があります。

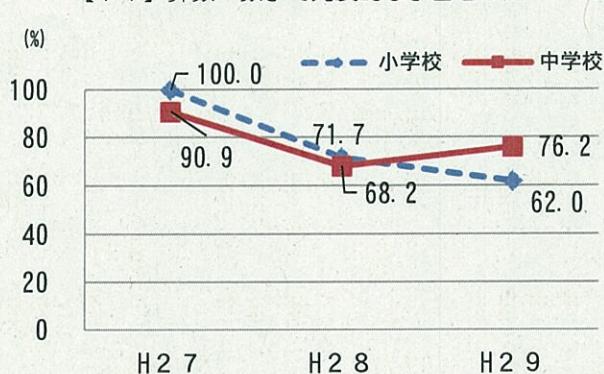
【65】国語の指導として発展的な学習をした



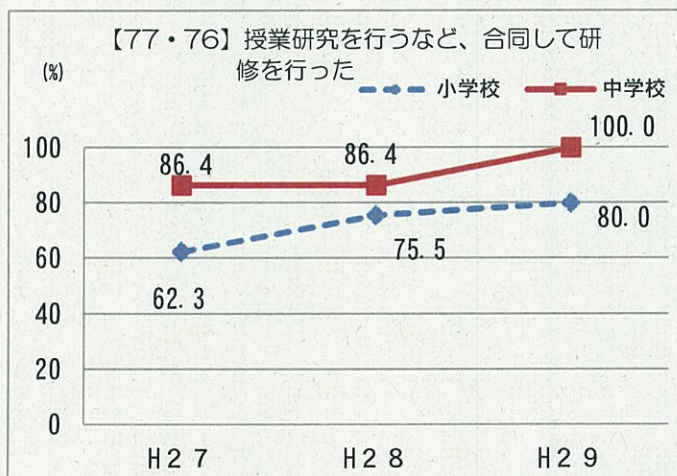
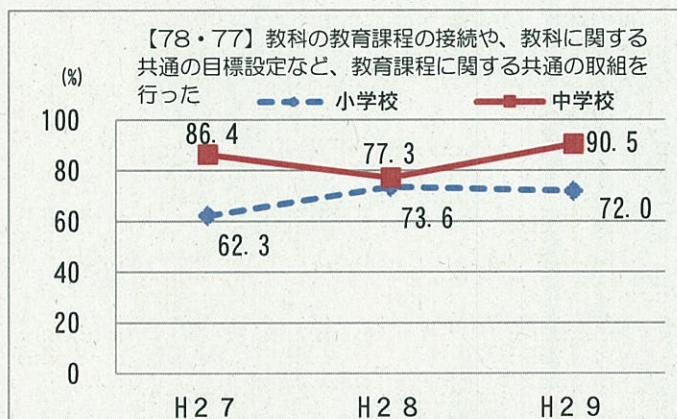
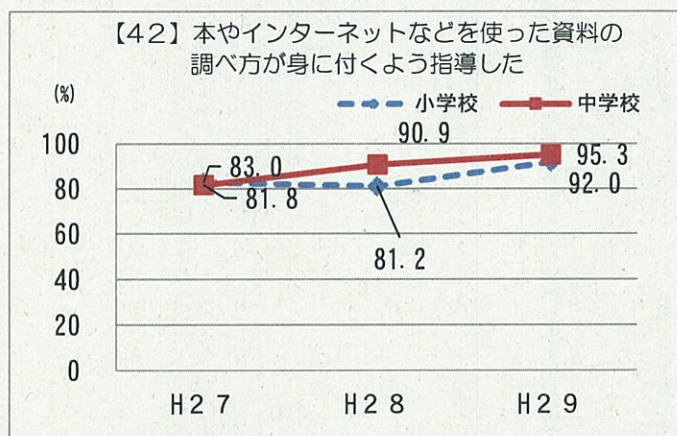
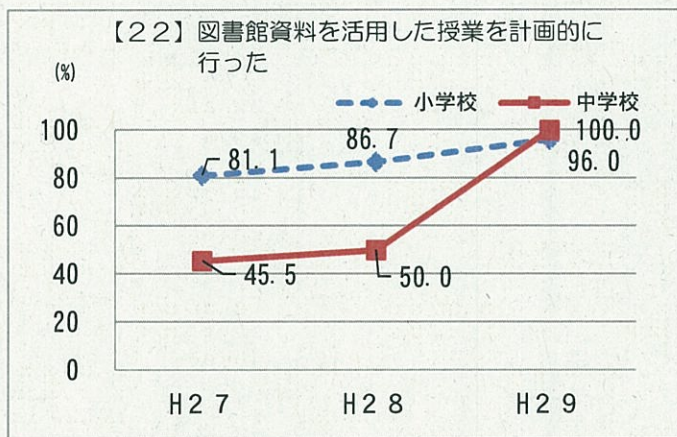
【発展的な学習の指導】

国語の指導として発展的な学習を指導したと回答した学校の割合は、小学校では、昨年度の54.8%から54.0%へと0.3ポイント減少しました。中学校は、昨年度の68.2%から71.4%となり、3.2ポイント上昇しました。

【71】算数・数学で発展的な学習をした



算数・数学の指導として発展的な学習を指導したと回答した学校の割合は、小学校では、昨年度の71.7%から62.0%となり、9.7ポイント減少しました。中学校では、昨年度の68.2%から76.2%となり、8ポイント上昇しました。小学校では今後、発展的な学習をどのように学習に組み入れるかが課題となります。



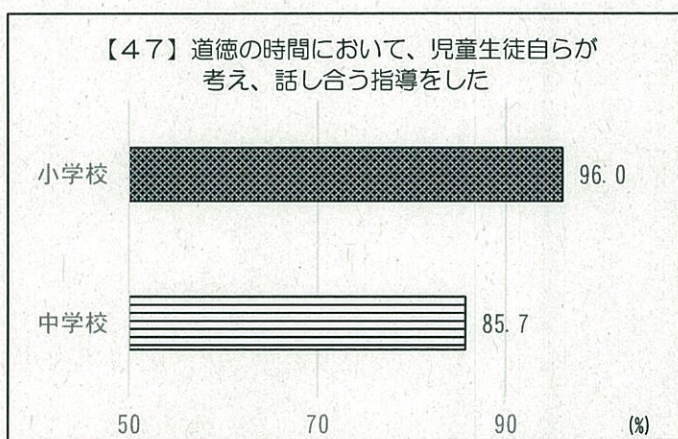
【図書館教育に関する内容】

「図書館資料を活用した授業を計画的に行いましたか」という質問に対して行ったと回答した学校の割合は、小学校では昨年度より 9.3 ポイント上昇し 96.0%に、中学校では 50 ポイント大幅に上昇して 100%になりました。中学校では計画的な取り組みを積極的に行っていることが分かります。また、「本やインターネットを使った資料の調べ方が身に付くよう指導しましたか」という質問に対して指導したと回答した学校の割合は、小学校では 92.0%となり、積極的な指導の取り組みの様子が見受けられます。中学校では 95.3%でした。

図書館を有効に活用した授業を行うには、教科の学習において図書館を活用した授業プランを計画的に立てることが大切になります。また、図書館を活用した授業においては、学習に必要な資料をどのように調べるのかを具体的に指導する等の手だてを講じる必要があります。

【小中連携に関する内容】

「教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行いましたか」という質問に対して行ったと回答した学校の割合は、小学校で 1.6 ポイント減少し 72.0%に、中学校では、13.2 ポイント上昇して 90.5%となっており、「授業研究を行うなど、合同して研修を行いましたか」では、小学校で 80.0%、中学校でも 100%と多くの小中学校で、合同して授業研究を行っています。このことから、小中連携において、その効果を高めるためには、教育課程のスムーズな接続や共通の目標を設定する等、教育課程における共通の取組が必要になります。また、各学校での授業研究等で、小中学校がお互いの授業を参観し合うような合同研修等を通して、互いの取組を理解し合うことが大切です。



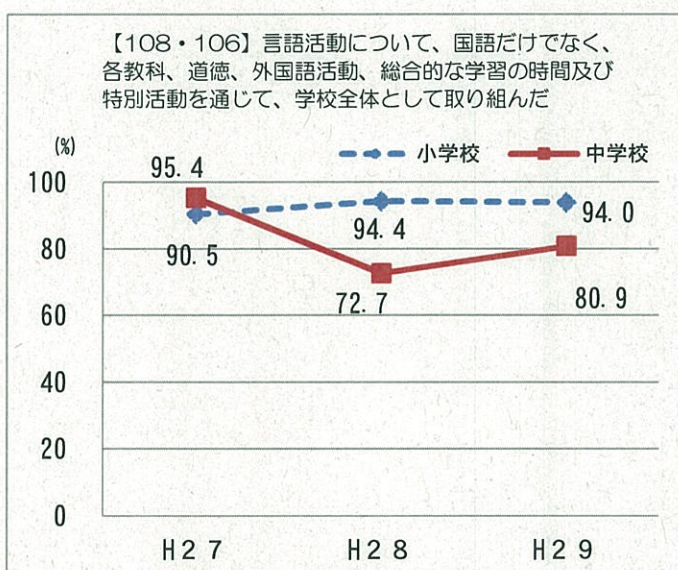
【道徳に関する内容】

「道徳の時間において、児童生徒自らが考え、話し合う指導をしましたか」という質問に対して指導したと回答した学校の割合は、小学校で 96.0%、中学校で 85.7%でした。

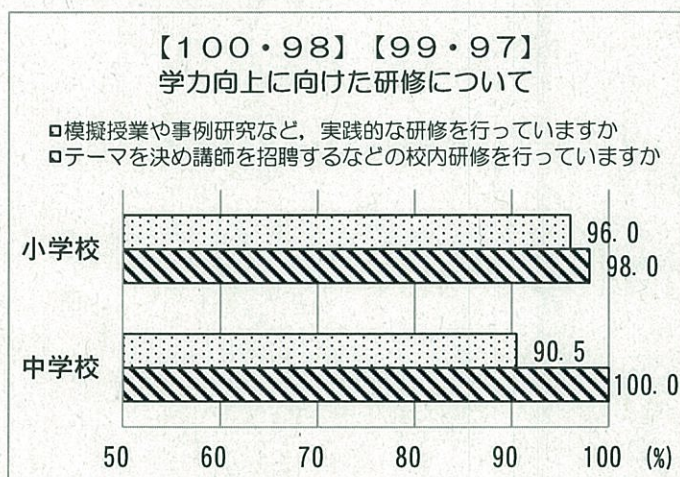
また、「言語活動について、国語科だけでなく、各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動を通じて、学校全体として取り組んでいますか」という質問に対して取り組んだと回答した学校の割合は、小学校で 94.0%、中学校で 80.9%となり、言語活動への取組が見られます。

道徳の学習で学んだことを実践につなげていくためには、児童生徒自らが考え、話し合う指導をしていくことが大切になります。

また、言語活動については、国語科はもとより、各教科や道徳等の学習を通じて、学校全体としての取組が必要となります。



校内研修に関する内容



【校内研修についての取組】

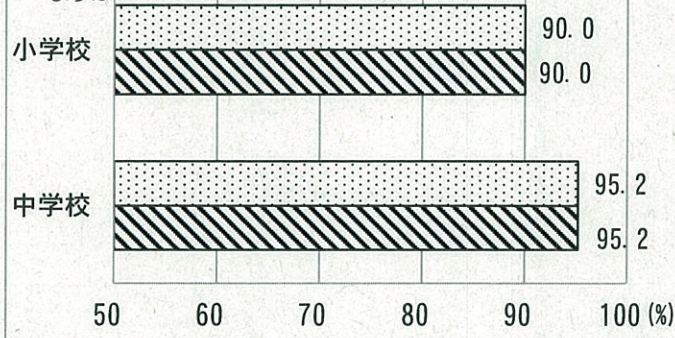
校内研修に関する内容で、「模擬授業や授業研究などの実践的な研修を行っているか」という質問で、行っていると解答した学校の割合は、小学校で 96.0%、中学校で 90.5%です。その際、専門的な講師を招聘するなどの研修の実施は、小学校で 98.0%、中学校 100%となっており、各学校がテーマを決めて授業改善の取組を行っていることがうかがえます。

指導計画の作成については、「指導計画について、言語活動に重点を置いて作成しているか」という質問で、作成したと答えている学校の割合は、小学校で 90.0%、中学校で 95.2%となっ

【27】【26】学力向上に向けた指導計画の作成について

□指導計画について、言語活動に重点を置いて作成していますか

■指導計画について、知識・技能の活用に重点を置いて作成していますか



ています。

「指導計画について、知識・技能の活用に重点を置いて作成しているか」という質問で、作成したと答えている学校の割合は、小学校で90.0%、中学校95.2%となっており、昨年度の学力調査結果に基づき、「活用に関する問題」に焦点を当てた授業改善の取組が進められていることがうかがえます。

各学校においては、学習の基盤となる資質・能力（言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等）や現代的な諸課

題に対応する資質・能力を育成するために、教科等横断的な学習を充実することや、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通して行うことが求められます。これらの取組の実現のためには、学校全体として、児童生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育内容や時間の配分、教育課程の実施状況に基づく改善などを通して、教育活動の質を向上させ、学習の効果を上げるカリキュラム・マネジメントに努めることが求められます。

中央教育審議会答申においては、次の6点にわたってその枠組みを改善するとともに、各学校において教育課程を軸に学校教育の改善・充実の好循環を生み出す「カリキュラム・マネジメント」の実現を目指すことなどが求められています。

- 1 「何ができるようになるか」（育成を目指す資質・能力）
- 2 「何を学ぶか」（教科等を学ぶ意義と、教科等間・学校段階間のつながりを踏まえた教育課程の編成）
- 3 「どのように学ぶか」（各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実）
- 4 「子ども一人一人の発達をどのように支援するか」（子どもの発達を踏まえた指導）
- 5 「何が身に付いたか」（学習評価の充実）
- 6 「実施するために何が必要か」（学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策）

（※ 津市版授業改善マニュアル 理論編 P.17 から P.19 参照）